



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月16日

上場会社名 株式会社HODL1 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://hodl1.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 田原 弘貴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 竹中 大介 (TEL) 03(6427)7380
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	26	83.6	△98	—	△98	—	△90	—	△100	—
2025年10月期第1四半期	14	△88.4	△156	—	△156	—	△167	—	△1,369	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 △105百万円(—%) 2025年10月期第1四半期 △1,296百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	△5.39	—
2025年10月期第1四半期	△77.31	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	442	350	71.0
2025年10月期	533	427	78.7

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 313百万円 2025年10月期 419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期1Q	18,608,733株	2025年10月期	18,608,733株
② 期末自己株式数	2026年10月期1Q	28,817株	2025年10月期	28,817株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年10月期1Q	18,579,916株	2025年10月期1Q	17,718,004株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年3月16日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「投資家向け説明会開催のお知らせ」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ブロックチェーン領域での事業展開を進めております。

また、イーサリアムカンパニーとして、「金融インフラの未来を広げる」を社是として掲げるべく、2026年1月30日開催の株主総会決議を経て、社名を「株式会社HODL1」と変更いたしました。

「HODL（ホドル）」とは、イーサリアムトレジャリーにおいて、価格が変動しても短期的な売買を行わず、長期的に保有し続ける戦略を指します。「HOLD（保持する）」のスペルミスから生まれた用語として広く用いられており、中長期視点で価値創出に取り組む当社の姿勢を表すものです。

HODL事業におきましては、2025年12月26日付「イーサリアム（ETH）の購入及び運用開始のお知らせ」のとおり、本格的なトレジャリー事業推進に先立ち、運用利率とリスク管理のバランステストを検証し、その精緻化を図ることを目的として、イーサリアム（ETH）の購入及び運用を試験的に開始しております。

一方で、当社旧経営陣による子会社及び資産の流出に関する事案が発生しており、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にご心配及びご迷惑をおかけしておりますことを、心よりお詫び申し上げます。

当社は、本事案を踏まえ、企業風土及びコーポレート・ガバナンスの見直しを含む再発防止策を推進し、ガバナンスの実効性を高めるとともに、信頼回復に向けた取組を進めてまいります。

本事案に関連する事項については、当社の事業基盤及び財務基盤の回復に直結する課題であることから、2026年1月27日に受領した調査者からの調査報告書の最終報告及びこれまでの調査結果等を踏まえ、必要な法的対応を継続してまいります。

事業面につきましては、当社は、ETHの長期保有・運用を行うHODL事業と、Ethereumエコシステムの構築を担うBUIDL事業を推進しております。BUIDL事業は、主としてブロックチェーン開発・コンサルティング事業により構成されており、同事業がその中核を担っております。当社は、当該事業を主力事業として育成すべく、これまで培った当社の知見を活用し、イーサリアム（ETH）の購入と運用を試験的に開始しております。月度毎の運用実績につきましては、2026年3月より適時開示及び当社ホームページにて開示を行います。

また、「BUIDL（ビドル。構築する）」の姿勢がイーサリアムコミュニティにおいて重視されていることから、当社はイーサリアムを保有するにとどまらず、イーサリアムという新たな金融インフラの構築に貢献して価値を生み出す、「HODL&BUIDL」の戦略を推進します。

「BUIDL」領域におきましては、当社はETHを保有するにとどまらず、ブロックチェーン開発・コンサルティングを通じて、イーサリアムをはじめとする新たな金融インフラの発展に貢献し、事業機会の拡大を図っております。2025年11月から積極的にブロックチェーンの専門性の高いエンジニアやプロジェクトマネージャーの雇用を進めており、これらのニーズも高いことからブロックチェーン開発・コンサルティング事業における売り上げは増加傾向にあります。一方で顧客基盤およびリレーションの再構築を進めていることから上記戦略の実行においては、技術の進展と法規制及び市場慣行の整備が不可欠であり、制度整備と健全な市場形成に能動的に関与するため、2026年2月26日付「一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）加入のお知らせ」のとおり、主要業界団体である日本暗号資産ビジネス協会へ加入いたしました。

今後も、当社は「HODL&BUIDL」の理念のもと、イーサリアムの保有を推進していくと共に、金融インフラとしてのイーサリアムの価値向上とエコシステムの発展に貢献してまいります。

この結果、当社グループにおける売上高は26百万円（前年同期は14百万円）と増加し、営業損失は98百万円（前年同四半期は156百万円の営業損失）、経常損失は90百万円（前年同四半期は167百万円の経常損失）となり、改善傾向に移行しております。親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（前年同期は1,369百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し442百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて55百万円減少し181百万円となりました。これは主に運営資金による現金及び預金が90百万円の減少及び貸倒引当金が10百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて35百万円減少し260百万円となりました。異動した子会社に対する長期貸付金2,060百万円については、その回収可能性を勘案し、同額の貸倒引当金2,060百万円を計上しております。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し91百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて13百万円減少し89百万円となりました。これは主に未払法人税等が25百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて0.2百万円減少し2百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて77百万円減少し350百万円となりました。これは主に利益剰余金が100百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、実質的な経営支配権を喪失した事業子会社による連結業績への影響を見積もることが不可能であるため、業績の予想は極めて難しいと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,836	131,863
未収入金	79,683	80,345
売掛金及び契約資産	1,540	15,180
自己保有暗号資産	0	8,386
未収利息	35,614	45,621
その他	17,755	30,879
貸倒引当金	△120,105	△130,867
流動資産合計	237,325	181,407
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	6,167	6,167
減価償却累計額	△6,167	△6,167
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	132,502	111,731
長期貸付金	2,060,000	2,060,000
差入保証金	154,438	139,900
その他	9,123	9,320
貸倒引当金	△2,060,000	△2,060,000
投資その他の資産合計	296,063	260,953
固定資産合計	296,063	260,953
資産合計	533,389	442,361
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	33,647	8,462
訂正関連費用引当金	12,000	12,000
預り金	26,142	41,110
その他	30,982	27,626
流動負債合計	102,772	89,199
固定負債		
繰延税金負債	2,517	2,517
その他	254	—
固定負債合計	2,772	2,517
負債合計	105,545	91,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,992	109,992
資本剰余金	5,673,782	5,673,782
利益剰余金	△5,351,287	△5,451,377
自己株式	△12,897	△12,897
株主資本合計	419,590	319,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△5,617
その他の包括利益累計額合計	—	△5,617
新株予約権	8,252	36,761
純資産合計	427,843	350,643
負債純資産合計	533,389	442,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年11月1日 至2026年1月31日)
売上高	14,485	26,592
売上原価	1,797	12,173
売上総利益	12,688	14,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,450	11,599
租税公課	14,919	12,255
給料手当及び賞与	9,708	12,078
支払手数料	46,232	3,331
支払報酬	44,136	18,937
その他	43,795	55,140
販売費及び一般管理費合計	169,242	113,342
営業損失(△)	△156,554	△98,922
営業外収益		
受取利息	3,852	10,075
その他	722	116
営業外収益合計	4,574	10,191
営業外費用		
支払利息	2,667	—
暗号資産評価損	11,389	1,922
その他	1,123	0
営業外費用合計	15,181	1,922
経常損失(△)	△167,161	△90,653
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,791
新株予約権戻入益	32,855	—
特別利益合計	32,855	9,791
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	10,762
臨時損失	1,234,912	—
特別損失合計	1,234,912	10,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,369,218	△91,625
法人税、住民税及び事業税	576	8,464
法人税等合計	576	8,464
四半期純損失(△)	△1,369,794	△100,090
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,369,794	△100,090

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年11月1日 至2026年1月31日)
四半期純損失(△)	△1,369,794	△100,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,026	△5,617
為替換算調整勘定	89	—
その他の包括利益合計	73,115	△5,617
四半期包括利益	△1,296,678	△105,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,296,678	△105,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、2025年度に発生した臨時的な経営交代の過程で主要な子会社や資産が譲渡等された結果、事業や人材等を喪失しており、当第1四半期連結累計期間において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、不当に譲渡等された子会社などの取り戻しなどの法的な対応を進めつつ、抜け殻となった組織の再整備を行い、収益基盤を早期に確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、これらの実施のために必要となる資金調達も早急に検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策については実施途上である上、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、予定通り進まない場合等には、現状からの脱却ができないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリングゲーム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことにより、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結累計期間より「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントから除外しております。

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	198千円	-千円
のれん償却額	-千円	-千円

(企業結合等関係)

該当なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーンサービス事業	12,629
顧客との契約から生じる収益	12,629
その他の収益	1,855
外部顧客への売上高	14,485

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーンサービス事業	26,592
顧客との契約から生じる収益	26,592
その他の収益	-
外部顧客への売上高	26,592

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。

(重要な後発事象)

当社は、当社取締役及び従業員に対して、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を発行することについて、2026年1月30日開催予定の第30回定時株主総会において決議頂いております。

(1) 新株予約権の名称

株式会社クシム 第15回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

5,000個(うち当社監査等委員である取締役は1,000個を上限とする)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 500,000株

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

未定

(6) 新株予約権を行使する事ができる期間

未定

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2025年度に発生した臨時的な経営交代の過程で主要な子会社や資産が譲渡等された結果、事業や人材等を喪失しており、当第1四半期連結累計期間において、売上高は回復基調にはございますが、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。